

湖北広域行政事務センターの財務書類（令和4年度決算）の概要

1 地方公会計制度の位置付け

・地方公会計制度導入の背景

地方公会計制度は、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

平成27年1月に国から全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、センターでは平成28年度に統一基準による財務書類作成のための標準ソフトウェアを導入、平成29年度より財務書類を作成した。

地方公会計標準ソフトウェアが令和3年度末をもって提供サービスが終了したことから、令和4年度に新システムPPPを導入し、財務書類を作成して公表しています。

2 財務書類の範囲

・センターと構成市における財務書類の位置付け

センターでは独自の財務書類を作成し、構成市では一般会計等と公営企業会計を含む全体書類のほか、センター等の一部事務組合や第三セクター等を併せた連結財務書類を作成します。このため、センターが作成した財務書類は構成市の負担金比率に基づき按分し、構成市の連結財務書類として取りまとめられます。

表 長浜市の財務書類の範囲

区分			対象とする会計等
連結	全体	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
		地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計（直診勘定）、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合		湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合		滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社		長浜市土地開発公社
	第三セクター		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

3 作成基準等

・財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

・作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類の概要（令和4年度決算）

・令和4年度末の有形固定資産は、土地、建物等の事業用資産の割合が約88%です。残り約12%が物品です。投資その他の資産は、施設整備基金です。

・固定負債の主なものは地方債や退職手当引当金です。

・資産と負債の差引である純資産は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

センターが保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、基準日時点において対照表示したもの

貸借対照表【BS】

（令和5年3月31日現在）

単位：千円

資産	9,333,507	負債	684,386
固定資産	9,176,870	固定負債	607,244
有形固定資産	8,992,155	地方債	300,288
事業用資産	7,900,079	退職手当引当金	115,352
土地	1,932,676	長期未払金・その他	191,604
建物	5,533,817	流動負債	77,142
工作物	4,381	1年内償還予定地方債	28,033
建設仮勘定	429,205	未払金	14,699
物品	1,092,076	賞与等引当金	19,026
無形固定資産	22	預り金	6,256
投資その他の資産	184,693	その他	9,128
流動資産	156,637	純資産	8,649,121
▶現金預金	143,265	固定資産等形成分	9,176,870
棚卸資産等	13,372	余剰分（不足分）	△ 527,749

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

資金収支計算書【CF】

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

単位：千円

業務活動収支	△ 44,142	①=2-(1+3)
業務支出	2,589,289	1
業務費用支出	2,573,099	
移転費用支出	16,190	
業務収入	2,559,389	2
税収等収入	1,945,821	
国県等補助金収入	4,616	
使用料及び手数料収入	527,866	
その他収入	81,086	
臨時支出	14,242	3
災害復旧事業費支出	14,242	
投資活動収支	△ 53,580	②=5-4
投資活動支出	70,665	4
公共施設等整備費支出	70,521	
基金積立金支出	144	
投資活動収入	17,085	5
国県等補助金収入	17,085	
資産売却収入	—	
財務活動収支	△ 9,167	③=7-6
財務活動支出	18,767	6
地方債償還支出	18,767	
財務活動収入	9,600	7
地方債発行収入	9,600	
本年度資金収支額	△ 106,889	④=①～③計
前年度末資金残高	243,898	⑤
本年度末資金残高	137,009	⑥=④+⑤
本年度末歳計外現金残高	6,256	⑦
本年度末現金預金残高	143,265	⑧=⑥+⑦

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【業務活動収支】日常の行政活動に係る資金収支

【投資活動収支】公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支

【財務活動収支】地方債の発行・償還等に係る資金収支

1年間のセンターの行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したもの

行政コスト計算書【PL】

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

単位：千円

経常費用	2,854,769
業務費用	2,838,579
人件費	345,579
物件費等	2,487,230
その他の業務費用	5,770
移転費用	16,190
補助金等	16,190
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	530,854
使用料及び手数料	527,871
その他	2,983
純経常行政コスト	△ 2,323,915
臨時損失	14,242
臨時利益	0
純行政コスト	△ 2,338,157

・経常費用のうち、約98.8%が人件費や物件費等の業務費用、約1.2%が補助金等の移転費用です。

・業務費用のうち、物件費等の主なものは減価償却費やごみの収集運搬経費、施設の維持管理費等です。

・実際に要したコストに、現金を伴わないコスト（各引当金繰入額や減価償却費）も考慮した純行政コストは約△23億2千万円となりました。純行政コストの不足分を負担金収入で賄っている形となっています。

純資産変動計算書【NW】

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

単位：千円

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,019,756	9,460,790	△ 441,034
純行政コスト（△）	△ 2,338,157		△ 2,338,157
財源	1,967,522		1,967,522
税収等	1,945,821		1,945,821
国県等補助金	21,701		21,701
本年度差額	△ 370,635		△ 370,635
固定資産等の変動（内部変動）		△ 283,920	283,920
無償所管換等	0		
本年度純資産変動額	△ 370,635	△ 283,920	△ 86,715
本年度末純資産残高	8,649,121	9,176,870	△ 527,749

貸借対照表の純資産が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したもの。また純資産が、モノとして残されたのか（固定資産等形成分）、金銭として残された（不足の場合はマイナス）のか（余剰分（不足分））を表している。

・令和4年度は純行政コスト(△)対し、税収等（構成市負担金）、国県等補助金の財源がありました。

・純資産の変動として、固定資産等の変動は、減価償却などに伴う減少です。

5 地方公会計による財政指標

地方公会計による財務分析として、代表的な指標をお示しします。なお、これらの指標について経年比較を行ったほか、今後、類似団体比較などを行い分析することとします。

○財務書類から読み取れる主な分析指標

【資産形成度】 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①有形固定資産原価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額	
取得価額	
（建物）	49.59%
（工作物）	71.27%
（物品）	85.33%
（ソフトウェア）	99.79%
（合計）	64.06%

【施設別】

クリスタルプラザ	88.15%
クリーンプラント	96.08%
第1プラント	99.51%
伊香クリーンプラザ	82.75%
こもれび苑（新）	4.48%
木之本斎苑	38.50%
余呉斎苑	48.50%
西浅井斎苑	74.17%
ウイングプラザ	40.80%
余呉処分場	100.00%
杉沢処分場	100.00%

（標準値）35%～50%程度だと言われているため、将来の資産購入、修繕計画が必要です。

【世代間公平性】 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率

純資産	
資産合計	
4年度	92.67%
3年度	92.82%
2年度	92.58%

（標準値）60%程度であると言われているため、世代間公平性の観点からは良好と言えます。

②社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高	
有形・無形固定資産合計	
4年度	3.65%
3年度	3.64%
2年度	3.79%

（標準値）15%～40%程度といわれているため、将来世代の負担は少ないと言えます。

【持続可能性（健全性）】 財政に持続可能性があるか

①住民一人当たり負債額

負債合計

住民基本台帳人口

4年度	4,499円
3年度	4,548円
2年度	4,763円

②債務償還可能年数

将来負担額－充当可能基金残高

業務収入等－業務支出

4年度	－ 年
3年度	3.63年
2年度	0.14年

◇償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高い。

（適正值）10年未満

（標準値）3年～9年

4年度は、業務活動収支（業務収入等－業務支出）が赤字のため、算出不可。

【効率性】 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト

純行政コスト

住民基本台帳人口

4年度	15,371円
3年度	14,872円
2年度	14,039円